2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名　アース製薬株式会社　　上場取引所　東

コード番号　4985　URL https://corp.earth.jp/

代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川端 克宜

問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 グループ経営統括本部本部長　(氏名) 三塚 剛　TEL 03-5207-7458

定時株主総会開催予定日　2020年3月26日　配当支払開始予定日　2020年3月6日

有価証券報告書提出予定日　2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	189,527	4.7	3,916	277.8	4,326	212.9	1,250	—
2018年12月期	181,104	0.8	1,036	△76.7	1,382	△72.3	△142	—

(注) 包括利益　2019年12月期　2,471百万円　(—%)　2018年12月期　△2,635百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	61.80	—	3.1	4.0	2.1
2018年12月期	△7.06	—	△0.3	1.2	0.6

(参考) 持分法投資損益　2019年12月期　—百万円　2018年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	107,425	44,322	37.3	1,978.86
2018年12月期	108,580	44,372	37.0	1,989.93

(参考) 自己資本　2019年12月期　40,037百万円　2018年12月期　40,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	10,022	△3,990	△4,768	7,312
2018年12月期	369	△1,515	△3,203	6,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	115.00	115.00	2,324	—	5.5
2019年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,023	161.9	5.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		79.3	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,500	1.4	10,400	40.5	10,650	41.3	6,970	49.9	344.51
通期	187,000	△1.3	4,600	17.5	5,000	15.6	2,550	104.0	126.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	20,237,500 株	2018年12月期	20,220,000 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	4,890 株	2018年12月期	4,760 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	20,227,280 株	2018年12月期	20,209,334 株

（参考）個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	122,062	4.2	3,566	118.1	3,862	48.0	1,234	△46.4
2018年12月期	117,140	1.3	1,635	△66.3	2,610	△56.3	2,300	△49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	61.01	―
2018年12月期	113.83	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	93,726	47,018	50.2	2,323.90
2018年12月期	94,423	47,138	49.9	2,331.83

（参考） 自己資本 2019年12月期 47,018百万円 2018年12月期 47,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
（６）その他 …… 20

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、国内景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、企業収益は高水準で推移し、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善にも支えられ、緩やかに回復しました。また、当社グループが展開に注力するアジア地域では、ASEANは着実な経済成長を続けるものの、中国景気が緩やかに減速しており、アメリカ・中国間の通商問題の動向が経済に与える影響が不安視される状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視し、『海外展開の強化』『収益力の向上』『グループシナジーの最大化』に加え、従来からの取り組みの発展・強化をテーマに、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、虫ケア用品は長期にわたる残暑の影響、日用品は新製品の売上寄与などによりそれぞれ販売を伸ばし、総合環境衛生事業の伸長もあり、売上高は1,895億27百万円（前期比4.7％増、計画比101.6％）となりました。利益については、虫ケア用品の増収、返品の低減に伴う売上総利益への寄与、マーケティング費用の効率的な運用、経費の抑制などにより、営業利益39億16百万円（前期比277.8％増、計画比163.2％）、経常利益43億26百万円（前期比212.9％増、計画比154.5％）となりました。また、ペット事業の収益計画の見直しにより、特別損失にのれんの減損を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失１億42百万円、計画比250.0％）と増益を確保しました。

（連結業績）　（単位：百万円）

	前連結会計年度（実績）	当連結会計年度（計画）	当連結会計年度（実績）	前期比	計画比
売上高	181,104	186,500	189,527	4.7%	101.6%
営業利益	1,036	2,400	3,916	277.8%	163.2%
経常利益	1,382	2,800	4,326	212.9%	154.5%
親会社株主帰属当期純利益	△142	500	1,250	―	250.0%

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

［家庭用品事業］

家庭用品事業におきましては、規模の拡大と収益性の確保の両立を目指し、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストの低減やマーケティング費用の効率的な運用などにより、収益性の向上に努めました。海外においても、経営資源の積極的な投入により、ベトナム・中国を中心に販売を伸ばしました。

当連結会計年度における当事業の業績については、残暑が長引き虫ケア用品の需要が長期化したことに加え、新製品の売上寄与や既存製品のリニューアルにより日用品も売上を伸ばし、売上高は1,730億22百万円（前期比4.5％増）となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加に加え、コスト削減施策の実施など費用の削減により、セグメント利益（営業利益）は23億73百万円（前期は△５億７百万円）となりました。

（家庭用品事業の業績）　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	56,719	59,394	2,674	4.7%
日用品部門	100,922	105,369	4,446	4.4%
口腔衛生用品	42,146	44,370	2,223	5.3%
入浴剤	23,785	24,086	301	1.3%
その他日用品	34,990	36,912	1,921	5.5%
ペット用品・その他部門	7,930	8,258	328	4.1%
売上高合計	165,572	173,022	7,449	4.5%
セグメント利益(営業利益)	△507	2,373	2,881	―

（注）　売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では8,773百万円、当連結会計年度では8,950百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、上期の天候不順や台風による記録的な大雨もありましたが、下期は全国的な気温の上昇により残暑が長引き、市場の需要がシーズン後半へかけて長期化しました。従来より経営課題として取り組む返品削減施策の効果に加え、こうした天候の後押しもあり、直近10年で最小規模の返品額を実現し、売上高は前年を上回りました。また、東京2020オフィシャルパートナーとしてのキャンペーンなどの販売施策の奏功により、市場シェアは57.2%（自社推計、前期比0.5ポイント増）を獲得しました。

海外においては、中国・ASEANを中心に積極的な販売促進施策を実施したことで、順調に販売が伸長しました。

以上の結果、当部門の売上高は593億94百万円（前期比4.7%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液の新製品『モンダミンNEXT歯周ケア』の売上寄与に加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き好調に推移したことで、売上高は443億70百万円（前期比5.3%増）となりました。

入浴剤分野においては、粉末タイプ『バスクリン』・『バスロマン』の伸び悩みがありましたが、錠剤タイプ『温泡』、粒剤タイプ『きき湯』がアイテムを追加したことも寄与して売上を伸ばし、売上高は240億86百万円（前期比1.3%増）となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ！』が売上を伸ばしたことに加え、家庭用マスク『快適ガード』、保冷剤『アイスノン』、防虫剤『消臭ピレパラアース』が好調に推移したことなどにより、売上高は369億12百万円（前期比5.5%増）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,053億69百万円（前期比4.4%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ペット用虫ケア用品が前期を下回ったものの、タオル・クリーナーなどのペットケア用品やペットフードが売上を伸ばしました。また、当期よりナチュラルペットフードを取り扱う子会社のペットフード工房㈱を新たに連結しました。これらにより、当部門の売上高は82億58百万円（前期比4.1%増）となりました。

［総合環境衛生事業］

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、AIを組み込んだIoT・ICTの導入や製造機械高速化による製造工程効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転が進みました。また、消費者の「安全・安心」に対する意識の高まりや、工場での労働者確保が困難になっている現状を背景に、当社がターゲットとしている市場において、衛生管理へのアウトソーシングニーズは増しており、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人材の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェア等の開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は255億71百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は13億66百万円（前期比0.5%減）となりました。

（総合環境衛生事業の業績） （単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売 上 高	24,421	25,571	1,149	4.7%
セグメント利益(営業利益)	1,374	1,366	△7	△0.5%

（注） 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では117百万円、当連結会計年度では115百万円です。

（２）当期の財政状態の概況

(連結財政状態)　　(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	108,580	107,425	△1,154
負債	64,207	63,102	△1,104
純資産	44,372	44,322	△50
自己資本比率	37.0%	37.3%	0.3ポイント
１株当たり純資産(円)	1,989.93	1,978.86	△11.07

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億54百万円減少し、1,074億25百万円となりました。これは、投資有価証券や現金及び預金が増加したものの、のれん、たな卸資産、有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億４百万円減少し、631億２百万円となりました。これは主に、長期借入金や支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、443億22百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.3ポイント増加し、37.3%となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	41.6	40.5	38.0	37.0	37.3
時価ベースの自己資本比率	96.0	89.3	97.1	93.4	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	1.9	2.4	62.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.5	103.7	102.1	24.2	105.3

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状態)　　(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	10,022	9,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△3,990	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	△4,768	△1,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△11	47
現金及び現金同等物の増減額	△4,408	1,251	5,660
現金及び現金同等物の期末残高	6,044	7,312	1,267

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて12億67百万円増加し、73億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は100億22百万円(前期は３億69百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益33億72百万円(前期は19億60百万円)、減価償却費33億34百万円(前期は32億90百万円)、のれん償却額32億54百万円(前期は25億59百万円)、たな卸資産の減少額12億94百万円(前期は12億48百万円の増加)、法人税等の支払額12億37百万円(前期は23億２百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は39億90百万円(前期は15億15百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出23億88百万円(前期は21億76百万円)、その他の支出10億64百万円(前期は10億９百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は47億68百万円(前期は32億３百万円の減少)となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出38億96百万円（前期は40億40百万円）、配当金の支払額23億24百万円(前期は23億22百万円)であります。

（４）今後の見通し

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2019年12月期)		翌連結会計年度 (2020年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	189,527	100.0%	187,200	100.0%	△2,327	△1.2%
営業利益	3,916	2.1%	4,600	2.5%	683	17.5%
経常利益	4,326	2.3%	5,000	2.7%	673	15.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250	0.7%	2,550	1.4%	1,299	104.0%

わが国の景気は、個人消費の持ち直しなどを背景に今後も緩やかに回復するものと見込んでおります。一方で、小売業の合従連衡によるバイイングパワーの増大、ECチャネルの拡大、お客様のニーズの細分化など、当社が製品・サービスを展開する業界の事業環境は日々変化を続けており、この動きは当面続くことが予想されます。新型コロナウイルス感染症などが及ぼす影響、また本年７月より開催される東京2020オリンピック・パラリンピックが国内経済に与える影響に注視が必要な状況です。

このような状況の中、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、変わらず「お客様目線による市場創造」を重視し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することを目指し、課題として認識している収益性を改善するとともに、成長力を高める経営を進めてまいります。

当社グループが成長ドライバーとして最も重視する海外展開においては、主要な展開エリアであるASEAN・中国に経営資源を積極的に配分することで、展開基盤を強化します。

日本国内での展開については、気候変動に加え、お客様のニーズにも変化が生じており、これらの変化に対応した新製品・サービスの投入やプロモーションの実施、新たな販売チャネルの開拓などにより、市場の活性化を図ります。

また、こうした活動による成果の評価基準やグループ経営におけるインフラ整備を進めてまいります。

これらの取り組みと、2019年末をもってレキットベンキーザー社との販売提携契約を解消した影響を踏まえ、2020年12月期の通期連結業績予想は売上高1,870億円（当期比1.3%減）、営業利益46億円（当期比17.5%増）、経常利益50億円（当期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億50百万円（当期比104.0%増）としております。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

［家庭用品事業］

家庭用品事業におきましては、収益確保と売上成長の両立を目指し、高シェアを有するカテゴリーでの収益確保、「選択と集中」、コスト効率の向上を方針とします。

当社グループの収益源である国内虫ケア用品については、2017年以降の市場低迷から回復しましたが、気象条件などコントロール不可能なものに左右される可能性から、2019年と同等の市場規模を想定しております。その中で国内虫ケア用品のトップメーカー、また東京2020大会のオフィシャルパートナーとして、虫媒介感染症予防に向けた正しい知識の普及を責務とし、「虫ケアセミナー」の開催、「虫ケアステーション」の設置など啓発活動を通じて、販売強化を図ります。日用品については、口腔衛生用品、入浴剤、衣類ケア、消臭芳香剤など主たるカテゴリーにおいて、規模と収益を確保します。これらに向けて、新製品投入・プロモーションの実施による話題提供、ECやBtoBなど新たな販売チャネルの開拓を進めてまいります。

海外展開においては、タイの現地法人が固定費削減など抜本的な経営改革を推進したことにより、2019年に黒字転換するなど、海外全体での収益確保に一定の目途が立ちました。今後、新たに現地法人を設立したマレーシアでの販売など、ASEANにおける新規展開の基盤づくりを進めてまいります。中国においては、成長著しいEC販売に経営資源を振り分け、虫ケア用品やマスク、除湿剤など当社グループの優位性を活かせる製品を投入することで、収益効率を高めてまいります。

また、製造コストダウンや販売にかかる費用の低減、返品削減、経費コントロールの継続により、適正な利益を確保します。

以上により、当事業における業績見通しを、売上高1,690億円（当期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）33億円（当期比25.7%増）としております。

［総合環境衛生事業］

総合環境衛生事業におきましては、主たる顧客の食品関連業界で異物混入対策や食中毒予防対策が必須となっている一方で、工場での労働力確保の点から、衛生管理のアウトソーシングニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材教育を進めるとともに、IoT及びAI各種システムを活用したサービスなどを提供し、年間契約の件数の増加による安定した収益拡大を目指します。

以上により、当事業における業績見通しを、売上高261億円（当期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）14億12百万円（当期比3.3%増）としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,044	7,312
受取手形及び売掛金	21,969	22,610
有価証券	―	100
商品及び製品	19,311	17,990
仕掛品	956	871
原材料及び貯蔵品	3,515	3,645
その他	2,703	2,218
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	54,460	54,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,335	28,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,718	△14,540
建物及び構築物（純額）	14,617	14,208
機械装置及び運搬具	14,412	14,929
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,754	△10,524
機械装置及び運搬具（純額）	4,658	4,405
土地	7,916	7,944
リース資産	339	210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△256	△168
リース資産（純額）	83	41
建設仮勘定	343	160
その他	8,183	8,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,587	△6,812
その他（純額）	1,595	1,459
有形固定資産合計	29,215	28,220
無形固定資産		
のれん	12,109	8,913
その他	4,071	4,230
無形固定資産合計	16,180	13,143
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	6,681
退職給付に係る資産	2,684	3,097
繰延税金資産	275	500
その他	939	1,075
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	8,723	11,351
固定資産合計	54,119	52,715
資産合計	108,580	107,425

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,684	26,778
短期借入金	12,072	13,882
1年内返済予定の長期借入金	3,882	3,284
未払金	6,639	6,566
未払法人税等	700	1,771
未払消費税等	258	1,047
賞与引当金	169	229
返品調整引当金	487	609
その他	3,165	2,827
流動負債合計	55,061	56,997
固定負債		
長期借入金	6,809	3,550
繰延税金負債	763	967
退職給付に係る負債	497	500
資産除去債務	436	464
その他	639	622
固定負債合計	9,146	6,105
負債合計	64,207	63,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,432	3,478
資本剰余金	3,463	3,509
利益剰余金	32,984	31,798
自己株式	△15	△16
株主資本合計	39,865	38,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	1,792
為替換算調整勘定	△380	△424
退職給付に係る調整累計額	△131	△100
その他の包括利益累計額合計	361	1,267
非支配株主持分	4,145	4,285
純資産合計	44,372	44,322
負債純資産合計	108,580	107,425

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年１月１日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年１月１日 至 2019年12月31日）
売上高	181,104	189,527
売上原価	113,727	119,109
売上総利益	67,376	70,418
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,767	6,019
広告宣伝費	10,846	8,303
販売促進費	14,139	16,177
貸倒引当金繰入額	4	1
給料及び手当	14,719	15,394
賞与引当金繰入額	147	187
旅費及び交通費	1,786	1,582
減価償却費	1,096	1,096
のれん償却額	2,559	2,596
地代家賃	1,128	1,168
研究開発費	2,900	2,663
その他	11,242	11,312
販売費及び一般管理費合計	66,340	66,501
営業利益	1,036	3,916
営業外収益		
受取利息	28	41
受取配当金	99	88
受取ロイヤリティー	3	1
受取手数料	39	39
受取家賃	117	119
その他	335	294
営業外収益合計	625	585
営業外費用		
支払利息	115	107
為替差損	122	17
その他	42	50
営業外費用合計	279	175
経常利益	1,382	4,326

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年１月１日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年１月１日 至 2019年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	17	20
投資有価証券売却益	887	－
特別利益合計	904	20
特別損失		
固定資産売却損	2	11
固定資産除却損	72	70
減損損失	－	184
投資有価証券評価損	－	50
関係会社株式評価損	250	－
のれん償却額	－	658
ゴルフ会員権評価損	1	－
特別損失合計	326	974
税金等調整前当期純利益	1,960	3,372
法人税、住民税及び事業税	1,495	2,282
法人税等調整額	155	△471
法人税等合計	1,651	1,811
当期純利益	309	1,561
非支配株主に帰属する当期純利益	452	310
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△142	1,250

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年１月１日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年１月１日 至 2019年12月31日）
当期純利益	309	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,519	934
為替換算調整勘定	△737	△44
退職給付に係る調整額	△687	20
その他の包括利益合計	△2,944	910
包括利益	△2,635	2,471
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,995	2,155
非支配株主に係る包括利益	360	316

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	2,923	35,449	△14	41,736
当期変動額					
新株の発行	55	55			110
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△142		△142
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		484			484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	55	539	△2,465	△0	△1,871
当期末残高	3,432	3,463	32,984	△15	39,865

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	2,377	357	469	5,588	50,529
当期変動額					
新株の発行					110
剰余金の配当					△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△142
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,503	△737	△600	△1,442	△4,285
当期変動額合計	△1,503	△737	△600	△1,442	△6,156
当期末残高	873	△380	△131	4,145	44,372

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,432	3,463	32,984	△15	39,865
当期変動額					
新株の発行	46	46			92
剰余金の配当			△2,324		△2,324
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			1,250		1,250
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△111		△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	46	46	△1,186	△0	△1,094
当期末残高	3,478	3,509	31,798	△16	38,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	873	△380	△131	4,145	44,372
当期変動額					
新株の発行					92
剰余金の配当					△2,324
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					1,250
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	△44	30	139	1,044
当期変動額合計	919	△44	30	139	△50
当期末残高	1,792	△424	△100	4,285	44,322

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年１月１日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年１月１日 至 2019年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,960	3,372
減価償却費	3,290	3,334
のれん償却額	2,559	3,254
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△268	△358
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△128	△129
支払利息	115	107
為替差損益（△は益）	1	△5
投資有価証券売却損益（△は益）	△887	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	50
関係会社株式評価損	250	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,357	△575
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,248	1,294
その他の資産の増減額（△は増加）	△136	580
仕入債務の増減額（△は減少）	△206	△942
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,285	821
その他	5	434
小計	2,658	11,238
利息及び配当金の受取額	128	129
利息の支払額	△115	△107
法人税等の支払額	△2,302	△1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	10,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,176	△2,388
有形固定資産の売却による収入	38	39
投資有価証券の取得による支出	△69	△20
投資有価証券の売却による収入	1,413	－
関係会社株式の取得による支出	△70	△700
その他の支出	△1,009	△1,064
その他の収入	358	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△3,990

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年１月１日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年１月１日 至 2019年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,238	1,697
長期借入れによる収入	341	－
長期借入金の返済による支出	△4,040	△3,896
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,322	△2,324
非支配株主への配当金の支払額	△258	△176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,059	－
その他	△100	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	△4,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,408	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	10,453	6,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	16
現金及び現金同等物の期末残高	6,044	7,312

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が958百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が228百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が729百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が729百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,799	24,304	181,104	―	181,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高（注）1	8,773	117	8,890	△8,890	―
計	165,572	24,421	189,994	△8,890	181,104
セグメント利益又は損失（△）	△507	1,374	866	170	1,036
セグメント資産	110,510	14,975	125,486	△16,177	109,309
その他の項目					
減価償却費（注）4	2,980	310	3,290	―	3,290
のれんの償却額	2,559	―	2,559	―	2,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額（注）4	2,450	654	3,104	―	3,104

(注) 1．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2．調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額170百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,177百万円は、セグメント間取引消去であります。

3．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	164,071	25,455	189,527	―	189,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高（注）1	8,950	115	9,065	△9,065	―
計	173,022	25,571	198,593	△9,065	189,527
セグメント利益	2,373	1,366	3,740	175	3,916
セグメント資産	106,903	15,339	122,242	△14,817	107,425
その他の項目					
減価償却費（注）４	2,985	348	3,334	―	3,334
のれんの償却額	2,596	―	2,596	―	2,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額（注）４	2,015	690	2,705	―	2,705

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
２．調整額は、以下の通りであります。
(1) セグメント利益の調整額175百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△14,817百万円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	52,158	97,564	7,076	24,304	181,104

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,337	1,124	1,614	138	29,215

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ＰＡＬＴＡＣ	40,271	家庭用品事業
㈱あらた	31,000	家庭用品事業

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	54,521	101,893	7,657	25,455	189,527

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	その他	合計
25,504	989	1,571	154	28,220

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ＰＡＬＴＡＣ	41,292	家庭用品事業
㈱あらた	33,603	家庭用品事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	184	―	184	―	184

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	2,559	—	2,559	—	2,559
当期末残高	12,109	—	12,109	—	12,109

当連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	3,254	—	3,254	—	3,254
当期末残高	8,913	—	8,913	—	8,913

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2018年１月１日 至　2018年12月31日)	当連結会計年度 (自　2019年１月１日 至　2019年12月31日)
１株当たり純資産額	1,989.93円	1,978.86円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	△7.06円	61.80円

(注) １．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自　2018年１月１日 至　2018年12月31日)	当連結会計年度 (自　2019年１月１日 至　2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(百万円)	△142	1,250
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	(百万円)	△142	1,250
普通株式の期中平均株式数	(千株)	20,209	20,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(６) その他

当該記載事項につきましては、2020年２月13日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。